



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,613	△9.5	40	△83.0	57	△76.8	△86	—
2022年3月期第3四半期	2,888	22.8	239	—	246	—	△122	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △83百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 △130百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△7.88	—
2022年3月期第3四半期	△11.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,865	756	15.3
2022年3月期	5,874	840	14.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 742百万円 2022年3月期 826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△18.3	15	△95.2	40	△88.2	△150	—	△13.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	11,020,900株	2022年3月期	11,020,900株
2023年3月期3Q	一株	2022年3月期	一株
2023年3月期3Q	11,020,900株	2022年3月期3Q	10,632,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、半導体不足や急激な為替変動、原材料・エネルギー価格の高騰などが影響しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。また、海外経済についても、中国のゼロコロナ政策の継続による中国経済の停滞の影響に加え、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や、欧米におけるインフレの加速や金融引き締め政策の実施などにより、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、化学繊維用紡糸ノズル事業において、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの売上を中心に堅調に推移いたしました。また、特殊精密機器事業においては、世界的な半導体不足や中国経済の停滞の影響などを受け厳しい事業環境となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,613百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比83.0%減）、経常利益は57百万円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86百万円（前年同期は122百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、工作機械向け耐摩工具関連分野、産業機械向け実装機用ノズル分野ともに、世界的な半導体不足や中国経済の停滞の影響により厳しい受注環境になり、売上高の減少に加え、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの影響を受け、損益面も厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は594百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、風力発電用ブレード向け炭素繊維用紡糸ノズルの売上の伸長に加え、不織布製造装置案件が検収されるなど堅調に推移したものの、中国経済停滞の影響を受け既存の化学繊維用紡糸ノズルの売上が減少しました。

これらの結果、売上高は1,793百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント利益は310百万円（前年同期比43.1%減）と、新型コロナウイルスの感染拡大に起因したマスク特需により売上が大きく伸長し、高収益であった前年同期と比較すると減収減益という結果となりました。

③ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業については、当社の半導体向けダイヤモンドワイヤを正式採用する企業が徐々に増えてきており、それに伴いダイヤモンドワイヤの販売量も増加しております。また、新型ダイヤモンドワイヤ製造装置（PHX-01）販売については、中国ダイヤモンドワイヤメーカーへの販売案件において検収作業が完了し、その対価を収益計上いたしました。

これらの結果、売上高は150百万円（前年同期比735.7%増）、セグメント損失は112百万円（前年同期は317百万円のセグメント損失）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトについて、一部顧客において開発ステージからエンドユーザーでの評価ステージへ移行しております。また、業務提携先である山全社からのパイロットプラントに係る受託収入を計上しております。

これらの結果、売上高は75百万円（前年同期比559.9%増）、セグメント損失は97百万円（前年同期は120百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

建物及び構築物が218百万円増加したものの、現金及び預金が631百万円減少、契約資産が303百万円減少、商品及び製品が221百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し4,865百万円となりました。

② 負債

支払手形及び買掛金が377百万円減少、契約負債が277百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が96百万円減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ925百万円減少し4,109百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が86百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し756百万円となりました。

この結果、自己資本比率は15.3%（前連結会計年度末は14.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信において公表いたしました予想から修正しております。詳細は、2023年2月8日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,993	2,300,937
受取手形及び売掛金	467,978	421,753
契約資産	303,688	-
商品及び製品	239,891	18,885
仕掛品	357,215	347,078
原材料及び貯蔵品	153,947	123,963
その他	159,526	111,925
流動資産合計	4,614,241	3,324,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	288,200	506,760
機械装置及び運搬具(純額)	215,792	186,089
土地	614,882	614,882
その他(純額)	97,361	181,160
有形固定資産合計	1,216,236	1,488,892
無形固定資産	9,555	19,026
投資その他の資産		
投資その他の資産	68,244	66,859
貸倒引当金	△33,923	△33,923
投資その他の資産合計	34,320	32,936
固定資産合計	1,260,113	1,540,855
資産合計	5,874,355	4,865,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,478	186,851
前受金	186,666	186,666
契約負債	559,764	282,143
短期借入金	148,651	148,651
1年内返済予定の長期借入金	133,681	37,222
リース債務	22,096	21,226
未払法人税等	34,212	4,432
賞与引当金	86,543	24,070
受注損失引当金	7,569	1,745
その他	285,462	188,092
流動負債合計	2,029,128	1,081,103
固定負債		
長期借入金	2,444,088	2,444,088
リース債務	30,515	40,268
退職給付に係る負債	222,618	230,209
資産除去債務	50,616	49,200
その他	257,351	264,397
固定負債合計	3,005,191	3,028,164
負債合計	5,034,319	4,109,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,042	349,042
資本剰余金	299,042	299,042
利益剰余金	195,664	108,838
株主資本合計	843,749	756,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△627	△686
繰延ヘッジ損益	△2,071	△69
為替換算調整勘定	△14,667	△13,520
その他の包括利益累計額合計	△17,366	△14,276
新株予約権	13,652	13,483
非支配株主持分	-	-
純資産合計	840,036	756,129
負債純資産合計	5,874,355	4,865,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,888,450	2,613,820
売上原価	1,967,170	1,821,313
売上総利益	921,279	792,507
販売費及び一般管理費	681,355	751,796
営業利益	239,923	40,710
営業外収益		
受取利息	391	427
受取配当金	88	81
助成金収入	7,975	-
為替差益	19,939	-
原材料売却益	-	35,373
その他	2,369	2,092
営業外収益合計	30,764	37,974
営業外費用		
支払利息	14,130	12,653
為替差損	-	6,413
株式交付費	7,279	-
その他	2,542	2,423
営業外費用合計	23,952	21,491
経常利益	246,735	57,193
特別利益		
固定資産売却益	103	-
新株予約権戻入益	-	169
特別利益合計	103	169
特別損失		
固定資産売却損	10,100	-
固定資産除却損	624	21,023
減損損失	286,694	11,813
訴訟関連費用	11,441	75,840
特別損失合計	308,861	108,677
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,022	△51,314
法人税、住民税及び事業税	50,214	28,629
法人税等調整額	9,925	6,882
法人税等合計	60,139	35,512
四半期純損失(△)	△122,161	△86,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,161	△86,826

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△122,161	△86,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	△58
繰延ヘッジ損益	△832	2,001
為替換算調整勘定	△6,955	1,147
その他の包括利益合計	△8,173	3,089
四半期包括利益	△130,335	△83,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,335	△83,736
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルスの感染拡大が、当第3四半期連結累計期間において会計上の見積りに与えている影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容より重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	708,323	2,150,737	17,990	11,399	2,888,450	—	2,888,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,094	—	—	—	8,094	△8,094	—
計	716,418	2,150,737	17,990	11,399	2,896,544	△8,094	2,888,450
セグメント利益 又は損失(△)	106,612	545,641	△317,126	△120,491	214,635	25,287	239,923

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	7,197	—	1,769	272,695	281,663	5,031	286,694

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	594,439	1,793,812	150,343	75,225	2,613,820	—	2,613,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,375	—	277	—	27,653	△27,653	—
計	621,815	1,793,812	150,621	75,225	2,641,473	△27,653	2,613,820
セグメント利益 又は損失(△)	7,206	310,239	△112,990	△97,845	106,610	△65,899	40,710

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	電子材料 スライス 周辺事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	2,791	—	833	3,617	7,243	4,570	11,813

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが2019年3月期より継続して取り組んでいる構造改革は未だ完了しておらず、また、金融機関に対する借入金の返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意は2023年3月までとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、2022年3月期に引き続き営業利益及び経常利益において黒字となるなど、これまで実施した構造改革の成果は表れており、資金面における当面の不安は解消されていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当社グループとしては、当該事象または状況を解消すべく、既存事業について収益力の強化を図るとともに、新規事業として取り組んでいるナノサイズゼオライトの事業化を目指してまいります。また、金融機関に対しては、長期的な借入契約の締結を目指して取り組んでまいります。